



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	45,143	△3.7	6,615	△4.9	5,256	△3.8	3,499	4.9
26年3月期第1四半期	46,859	6.1	6,958	3.5	5,461	5.9	3,337	15.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,191百万円 (19.1%) 26年3月期第1四半期 3,519百万円 (110.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.70	—
26年3月期第1四半期	6.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	849,287	153,731	17.7
26年3月期	781,671	152,039	19.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 150,692百万円 26年3月期 149,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	2.4	12,600	△3.0	9,200	△5.7	5,700	△6.6	10.91
通期	215,300	9.0	26,100	13.2	19,400	14.8	11,400	18.6	21.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	526,412,232 株	26年3月期	526,412,232 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,869,377 株	26年3月期	3,853,254 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	522,549,900 株	26年3月期1Q	522,687,330 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,200	△0.7	9,600	△4.5	7,000	△6.1	4,700	△3.9	8.99
通期	91,400	0.8	17,700	5.6	11,900	8.9	6,900	6.8	13.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 四半期決算補足説明資料	9
(1) セグメント情報（連結）	9
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、消費税増税による個人消費の減退に加え、海外経済の減速が懸念されるなど、依然として先行きは予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは最終年度を迎えた中期経営計画「邁進130計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税増税に伴う先買い需要の反動減や、建設業において完成工事高の減少があったこと等により、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ17億16百万円(3.7%)減少の451億43百万円、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億43百万円(4.9%)減少の66億15百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2億5百万円(3.8%)減少の52億56百万円となりましたが、法人税費用が減少したことにより、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億62百万円(4.9%)増加の34億99百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、関西国際空港における就航便数の増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売強化に努めましたほか、空港線開業20周年及び特急「ラピート」運行開始20周年を記念して、本年4月26日から6月30日までの間、人気アニメとタイアップした特別仕様の「ラピート」を運行し、空港線及び「ラピート」の利用促進に注力いたしました。バス事業におきましては、関西国際空港アクセスの向上をはかるため、京都線において早朝便を増便いたしましたほか、枚方線において運行時間帯を拡大いたしました。なお、4月1日、阪堺電気軌道株式会社及び南海バス株式会社(堺営業所・東山営業所の各路線)において、交通系ICカードサービス及び新たな運賃割引制度を導入し、旅客サービスの充実をはかりました。しかしながら、消費税増税に伴う先買い需要の反動減の影響等もあり、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ68百万円(0.3%)減少の214億18百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億78百万円(4.9%)減少の35億3百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、訪日外国人旅客の増加を背景に、稼働率の向上と客室単価のアップによる収益の拡大に努めました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、近鉄大阪線河内山本駅前及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売を展開いたしました。しかしながら、前年同期においてはマンション事業用地の持分の一部譲渡があったこと等により、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ8億79百万円(14.9%)減少の50億39百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ34百万円(1.8%)減少の18億62百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年来、南海本線難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において、「なんばEKIKAN(エキカン)プロジェクト」と名付けた商業施設の開発を進めておりましたが、本年4月26日以降、第1期エリアの各店舗を順次開業いたしました。駅ビジネス事業におきましては、4月4日、大阪市交通局御堂筋線梅田駅において、駅ナカ商業施設「ekimo 梅田」を開業いたしましたほか、高野線三国ヶ丘駅において進めてまいりました商業施設建替工事が竣工し、5月29日、「N.KLASS(エヌクラス)三国ヶ丘」を全面開業いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億69百万円(8.6%)増加の72億6百万円となりましたが、新規商業施設の開業関連費用が生じたこと等により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ32百万円(4.3%)減少の7億14百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを中心とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました結果、前年同期に比べ入園者数は大幅に増加いたしました。その他といたしましては、昨年開業いたしました有料老人ホーム「南海ライフレーションあびこ道」の入居率向上に向けて、引き続き営業活動に注力いたしました。以上のような諸施策に取り組みましたが、設備工事収入の減少等によりビル管理メンテナンス業で減収となったことが響き、レジャー・サービス業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ44百万円(0.6%)減少の76億96百万円となり、営業利益は前第1四半期連結

累計期間に比べ15百万円(4.9%)の増加にとどまり3億27百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移いたしました結果、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ24億59百万円(25.6%)減少の71億63百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億41百万円(50.4%)減少の1億39百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円(4.4%)減少の2億17百万円となり、営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円増加の20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、大阪府都市開発株式会社(同社は平成26年7月1日付で泉北高速鉄道株式会社に商号変更)の株式取得に伴う資金の調達を行ったことから、現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ676億15百万円増加の8,492億87百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ659億23百万円増加の6,955億55百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増加の1,537億31百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.4ポイント低下し、17.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年7月1日に大阪府都市開発株式会社の株式を取得したことに伴い、平成26年4月30日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年7月31日)公表の「平成27年3月期 第1四半期決算短信 参考資料」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が927百万円減少、退職給付に係る負債が772百万円減少、利益剰余金が120百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	91,508
受取手形及び売掛金	24,036	18,388
商品及び製品	24,279	25,917
仕掛品	363	714
原材料及び貯蔵品	2,257	2,254
その他	11,951	10,250
貸倒引当金	△115	△97
流動資産合計	80,406	148,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	320,547	317,508
土地	294,159	294,153
建設仮勘定	32,950	34,080
その他(純額)	19,997	21,102
有形固定資産合計	667,654	666,844
無形固定資産	2,868	2,796
投資その他の資産		
投資有価証券	22,781	23,871
退職給付に係る資産	1,526	554
その他	8,961	8,760
貸倒引当金	△2,527	△2,476
投資その他の資産合計	30,741	30,710
固定資産合計	701,265	700,350
資産合計	781,671	849,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	13,505
短期借入金	119,162	192,489
1年以内償還社債	25,000	10,000
未払法人税等	2,946	921
賞与引当金	2,093	946
その他	52,386	56,097
流動負債合計	220,910	273,960
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	248,604	262,440
建替関連損失引当金	1,232	1,232
退職給付に係る負債	13,357	12,594
その他	85,526	85,327
固定負債合計	408,721	421,595
負債合計	629,631	695,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	34,021	35,031
自己株式	△1,377	△1,384
株主資本合計	114,854	115,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	5,463
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	28,521	28,519
退職給付に係る調整累計額	875	851
その他の包括利益累計額合計	34,155	34,834
少数株主持分	3,029	3,039
純資産合計	152,039	153,731
負債純資産合計	781,671	849,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	46,859	45,143
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	38,390	36,896
販売費及び一般管理費	1,510	1,631
営業費合計	39,900	38,527
営業利益	6,958	6,615
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	259	294
雑収入	121	86
営業外収益合計	387	384
営業外費用		
支払利息	1,789	1,594
雑支出	95	150
営業外費用合計	1,884	1,744
経常利益	5,461	5,256
特別利益		
工事負担金等受入額	274	939
その他	0	42
特別利益合計	274	981
特別損失		
工事負担金等圧縮額	257	904
その他	—	0
特別損失合計	257	904
税金等調整前四半期純利益	5,478	5,333
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,027
法人税等調整額	964	805
法人税等合計	2,144	1,833
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,499
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	0
四半期純利益	3,337	3,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	716
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△24
その他の包括利益合計	184	691
四半期包括利益	3,519	4,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,520	4,180
少数株主に係る四半期包括利益	△0	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	21,176	5,718	6,517	5,868	7,543	33	46,859
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	310	200	119	1,872	2,079	193	4,774
計	21,486	5,918	6,636	7,740	9,623	227	51,633
セグメント利益又は損失(△)	3,681	1,896	747	312	281	△16	6,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,902
セグメント間取引消去	56
四半期連結損益計算書の営業利益	6,958

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	21,101	4,797	7,089	5,707	6,433	13	45,143
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	316	242	116	1,988	730	203	3,598
計	21,418	5,039	7,206	7,696	7,163	217	48,741
セグメント利益又は損失(△)	3,503	1,862	714	327	139	△20	6,526

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,526
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	6,615

平成26年7月31日
南海電気鉄道株式会社

4. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報(連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	25年6月期	26年6月期	増減率	25年6月期	26年6月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	21,486	21,418	△0.3	3,681	3,503	△4.9
不 動 産 業	5,918	5,039	△14.9	1,896	1,862	△1.8
流 通 業	6,636	7,206	8.6	747	714	△4.3
レジャー・サービス業	7,740	7,696	△0.6	312	327	4.9
建 設 業	9,623	7,163	△25.6	281	139	△50.4
そ の 他 の 事 業	227	217	△4.4	△16	△20	—
合 計	51,633	48,741	△5.6	6,902	6,526	△5.4
調 整 額	△4,774	△3,598	—	56	89	—
四半期連結損益計算書計上額	46,859	45,143	△3.7	6,958	6,615	△4.9

(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		25年6月期	26年6月期	比較増減率
旅 客 収 入	定 期 外	百万円 7,568 (1,030)	百万円 7,554 (1,188)	% △0.2 (15.3)
	定 期	5,741 (287)	5,710 (290)	△0.6 (1.2)
	合 計	13,310 (1,317)	13,264 (1,479)	△0.3 (12.2)
輸 送 人 員	定 期 外	千人 21,813 (1,283)	千人 21,227 (1,452)	% △2.7 (13.2)
	定 期	36,081 (914)	36,310 (925)	0.6 (1.2)
	合 計	57,894 (2,197)	57,537 (2,377)	△0.6 (8.2)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。